

貸借対照表

令和 4年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	44,957,115,934	44,665,612,614	291,503,320
有形固定資産	20,212,342,608	20,375,082,264	△ 162,739,656
土地	9,580,910,840	9,580,910,840	0
建物	7,792,874,559	8,082,645,060	△ 289,770,501
構築物	224,242,692	255,143,284	△ 30,900,592
教育研究用機器備品	393,747,464	247,607,472	146,139,992
管理用機器備品	24,651,758	29,108,739	△ 4,456,981
図書	2,195,915,292	2,179,666,866	16,248,426
車両	3	3	0
特定資産	24,505,970,744	24,018,158,768	487,811,976
退職給与引当特定資産	2,723,307,644	2,723,307,644	0
施設設備整備引当特定資産	6,126,864,663	5,814,107,119	312,757,544
減価償却引当特定資産	15,655,798,437	15,480,744,005	175,054,432
その他の固定資産	238,802,582	272,371,582	△ 33,569,000
電話加入権	4,849,582	4,849,582	0
敷金	34,000,000	34,000,000	0
奨学貸付金	199,953,000	233,522,000	△ 33,569,000
流動資産	11,370,716,811	11,263,185,110	107,531,701
現金預金	11,076,351,088	10,836,860,146	239,490,942
研修旅行費預り金資金	53,912,000	63,780,000	△ 9,868,000
未収入金	162,470,048	343,369,797	△ 180,899,749
前払金	77,183,675	18,048,806	59,134,869
立替金	800,000	1,126,361	△ 326,361
資産の部合計	56,327,832,745	55,928,797,724	399,035,021

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,032,780,069	2,034,490,526	△ 1,710,457
退職給与引当金	2,032,780,069	2,034,490,526	△ 1,710,457
流動負債	1,335,459,920	1,284,073,611	51,386,309
未払金	288,031,014	152,385,667	135,645,347
前受金	881,226,000	939,913,000	△ 58,687,000
預り金	112,290,906	127,994,944	△ 15,704,038
短期研修旅行費預り金	53,912,000	63,780,000	△ 9,868,000
負債の部合計	3,368,239,989	3,318,564,137	49,675,852
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	36,321,541,691	36,294,900,395	26,641,296
第1号基本金	35,855,541,691	35,828,900,395	26,641,296
第4号基本金	466,000,000	466,000,000	0
繰越収支差額	16,638,051,065	16,315,333,192	322,717,873
翌年度繰越収支差額	16,638,051,065	16,315,333,192	322,717,873
純資産の部合計	52,959,592,756	52,610,233,587	349,359,169
負債及び純資産の部合計	56,327,832,745	55,928,797,724	399,035,021

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学の教職員及び役員については、期末要支給額2,253,225,395円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

高等学校の教員及び職員については、期末要支給額583,489,279円から大阪府私立学校退職金財団からの交付金相当額を控除した額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

たな卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

該当なし

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

該当なし

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

15,655,798,437 円

4. 徴収不能引当金の合計額

2,059,208 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

17,448,936 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

該当なし